

令和2年度千歳市水道事業会計決算状況

1 決算概要

(1) 総括事項

本年度の水道事業は、重要給水施設である防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管の耐震化として新たに重要給水施設配水管整備事業に着工するとともに、給水袋や給水タンク等の災害応急対策用品などを購入し、災害が発生した場合でも可能な限り給水を継続するための事業を推進したほか、蘭越浄水場などに設置している電気計装設備の更新、水道管の布設替えや管路の適切な維持管理により、良質な水の安定供給に努めた。

また、内部管理経費の削減を進めるとともに、水道の仕切弁やメーター等の身近な水道設備について分かりやすく解説したPR動画を職員の手によって作成したほか、道の駅サーモンパーク千歳において名水をPRするための看板と水道局庁舎前に水飲み台などを設置し、利用者等に対する事業の理解促進に取り組んだ。

経営状況については、新型コロナウイルス感染症が拡大した影響を受けて、宿泊施設等の営業用における有収水量が減少したものの家庭用が増加し、給水収益が見込みを上回ったことなどから、純利益を計上した。

収益的収支については、収益的収入で、前年度と比べ 41,192 千円の減、収益的支出は、前年度と比べ 34,764 千円の減で、収入から支出を差し引いた額は、前年度と比べ 6,428 千円減の 186,235 千円の純利益を計上した。

資本的収支については、資本的収入で、前年度と比べ 113,747 千円の増、資本的支出は、前年度と比べ 173,328 千円の増で、収入から支出を差し引いた収支不足額は、589,712 千円となり、過年度分損益勘定留保資金等で補填した。今後の事業運営については、経営の健全化を図りながら、水道施設の適切な維持管理と更新により、豊富で良質な水の安定供給に努める。

(2) 予算比較

(消費税込 単位：千円)

区分		令和2年度決算	令和2年度予算	予算との比較	執行率(%)
収益的収支	収入	2,420,247	2,430,436	△ 10,189	99.6
	支出	2,177,115	2,270,430	△ 93,315	95.9
	収入支出差引額	243,132	160,006	83,126	152.0
資本的収支	収入	526,534	624,782	△ 98,248	84.3
	支出	1,116,246	1,236,421	△ 120,175	90.3
	収入支出差引額	△ 589,712	△ 611,639	21,927	96.4

収益的収入においては、予算額 2,430,436 千円に対して、決算額は 2,420,247 千円となり、予算額に対する増減は、10,189 千円の減となった。また、収益的支出においては、予算額 2,270,430 千円に対して、決算額は主に委託料や修繕費などが減少したことにより、2,177,115 千円となり、93,315 千円が不用額となった。

資本的収入においては、予算額 624,782 千円に対して、決算額は 526,534 千円となり、予算額に対する増減は、98,248 千円の減となった。また、資本的支出においては、予算額 1,236,421 千円に対して、決算額は 1,116,246 千円となり、120,175 千円が不用額となった。

(3) 決算比較

①収益的収支

(消費税抜 単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
収入	2,233,645	2,274,837	△ 41,192	△ 1.8
支出	2,047,410	2,082,174	△ 34,764	△ 1.7
収入支出差引額	186,235	192,663	△ 6,428	△ 3.3

令和2年度決算では、前年度決算と比較して、収入面で給水収益が減少したことなどより6,428千円減の186,235千円の純利益を計上した。

②資本的収支

(消費税込 単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率(%)
収入	526,534	412,787	113,747	27.6
支出	1,116,246	942,918	173,328	18.4
収入支出差引額	△ 589,712	△ 530,131	△ 59,581	△ 11.2

資本的収支不足額は、前年度決算が530,131千円に対して、令和2年度決算は、工事請負費の増加などにより589,712千円となった。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,019千円及び過年度分損益勘定留保資金541,693千円で補填した。

(4) 収益的収支の推移

(消費税抜 単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	2,233,645	2,274,837	2,189,830	1,873,200	1,842,770
支出	2,047,410	2,082,174	2,058,421	2,138,702	2,155,312
純利益(△純損失)	186,235	192,663	131,409	△ 265,502	△ 312,542
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410	0
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	208,695	32,160	△ 160,503	△ 291,912	△ 312,542

令和2年度における未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金22,460千円に、令和2年度純利益186,235千円を合わせた208,695千円となった。

(5) 資本的収支の推移

(消費税込 単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
収入	526,534	412,787	314,606	406,206	386,671
支出	1,116,246	942,918	925,666	902,041	891,011
収支不足額	589,712	530,131	611,060	495,835	504,340

(6) 内部留保資金の推移

(単位：千円)

項目		令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
内部留保資金額	利益剰余金 (△欠損金)	未処分利益剰余金 (△未処埋欠損金)	208,695	32,160	△ 160,503	△ 291,912	△ 312,542	
		繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410	0	
		当年度純損益	186,235	192,663	131,409	△ 265,502	△ 312,542	
		減債積立金	9,700	0	0	0	5,400	
		利益積立金	0	0	0	0	286,132	
		建設改良積立金	0	0	34,550	34,550	102,000	
		小計	218,395	32,160	△ 125,953	△ 257,362	80,990	
		損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	961,358	967,636	1,017,278	981,629	869,697
			当年度発生額	507,053	486,828	495,757	500,814	513,084
	減価償却費		665,423	656,861	664,710	667,407	666,409	
	固定資産除却費		28,171	19,712	18,788	20,307	35,154	
	長期前受金戻入(△)		△ 187,457	△ 190,231	△ 187,798	△ 188,026	△ 189,520	
	その他		916	486	57	1,126	1,041	
	小計	1,468,411	1,454,464	1,513,035	1,482,443	1,382,781		
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		48,019	37,025	31,111	30,670	30,338		
内部留保資金額 合計		1,734,825	1,523,649	1,418,193	1,255,751	1,494,109		
補填財源使用額	利益剰余金	減債積立金	0	0	0	0	5,400	
		建設改良積立金	0	0	34,550	0	67,450	
		小計	0	0	34,550	0	72,850	
	損益勘定留保資金	過年度分損益勘定留保資金	541,693	493,106	545,399	465,165	401,152	
		当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0	0	
		小計	541,693	493,106	545,399	465,165	401,152	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		48,019	37,025	31,111	30,670	30,338	
補填財源使用額 合計		589,712	530,131	611,060	495,835	504,340		
内部留保資金残高	利益剰余金 (△欠損金)	繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	22,495	22,460	△ 160,503	△ 291,912	△ 26,410	
		減債積立金	195,900	9,700	0	0	0	
		利益積立金	0	0	0	0	0	
		建設改良積立金	0	0	0	34,550	34,550	
		小計	218,395	32,160	△ 160,503	△ 257,362	8,140	
	損益勘定留保資金		926,718	961,358	967,636	1,017,278	981,629	
	内部留保資金残額 合計		1,145,113	993,518	807,133	759,916	989,769	

※内部留保資金残高は未処分利益剰余金処分後の額となっている。

2 給水人口及び給水量

(1) 水道

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口	96,835人	96,943人	96,307人	95,863人	95,486人
給水戸数	43,818戸	43,569戸	42,713戸	41,871戸	41,121戸
年間総給水量	12,049,458 m ³	12,035,104 m ³	11,691,374 m ³	11,702,230 m ³	11,846,807 m ³
石東企業団からの 受水量	2,554,967 m ³	2,561,976 m ³	2,554,984 m ³	2,554,990 m ³	2,554,973 m ³
漁川浄水場 受水量	1,459,971 m ³	1,463,979 m ³	1,459,990 m ³	1,459,993 m ³	1,459,974 m ³
千歳川浄水場 受水量	1,094,996 m ³	1,097,997 m ³	1,094,994 m ³	1,094,997 m ³	1,094,999 m ³
1日最大給水量	37,402 m ³	38,262 m ³	36,675 m ³	37,702 m ³	36,142 m ³
1日平均給水量	33,012 m ³	32,883 m ³	32,031 m ³	32,061 m ³	32,457 m ³
1人1日平均給水量	341 ㍓	339 ㍓	333 ㍓	334 ㍓	340 ㍓
年間有収水量	11,623,999 m ³	11,618,943 m ³	11,381,524 m ³	11,410,438 m ³	11,366,520 m ³
有収率	96.5%	96.5%	97.4%	97.5%	96.0%

(2) 簡易水道

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
給水人口	157人	148人	146人	144人	162人
給水戸数	147戸	154戸	155戸	128戸	122戸
年間総給水量	57,329 m ³	75,705 m ³	71,933 m ³	98,572 m ³	101,036 m ³
1日最大給水量	267 m ³	358 m ³	325 m ³	411 m ³	418 m ³
1日平均給水量	157 m ³	207 m ³	197 m ³	270 m ³	277 m ³
1人1日平均給水量	1,000 ㍓	1,398 ㍓	1,350 ㍓	1,875 ㍓	1,709 ㍓
年間有収水量	53,140 m ³	72,146 m ³	67,326 m ³	74,131 m ³	73,356 m ³
有収率	92.7%	95.3%	93.6%	75.2%	72.6%

3 用途別給水戸数（使用戸数）及び有収水量

区分	令和2年度			令和元年度			平成30年度			
	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	
水道	家庭用	41,429	7,360,059	63.3	41,169	7,010,134	60.3	40,350	6,938,444	61.0
	営業用	1,849	1,276,014	10.9	1,853	1,607,881	13.8	1,825	1,543,008	13.5
	医療用	95	187,267	1.6	95	191,592	1.6	88	192,869	1.7
	公用・公共用	272	1,091,712	9.4	285	1,146,170	9.9	285	1,155,041	10.1
	工場用	166	1,695,115	14.6	162	1,644,040	14.2	161	1,538,143	13.5
	浴場用	3	7,171	0.1	3	8,173	0.1	3	7,513	0.1
	その他	4	6,661	0.1	2	10,953	0.1	1	6,506	0.1
	合計	43,818	11,623,999	100.0	43,569	11,618,943	100.0	42,713	11,381,524	100.0
簡易水道	家庭用	105	9,102	17.1	108	9,731	13.5	109	9,553	14.2
	営業用	23	39,700	74.7	27	55,294	76.6	26	50,125	74.4
	医療用	1	55	0.1	1	60	0.1	1	61	0.1
	公用・公共用	18	4,283	8.1	18	7,061	9.8	19	7,587	11.3
	合計	147	53,140	100.0	154	72,146	100.0	155	67,326	100.0
合計	家庭用	41,534	7,369,161	63.1	41,277	7,019,865	60.0	40,459	6,947,997	60.7
	営業用	1,872	1,315,714	11.2	1,880	1,663,175	14.2	1,851	1,593,133	13.9
	医療用	96	187,322	1.6	96	191,652	1.6	89	192,930	1.7
	公用・公共用	290	1,095,995	9.4	303	1,153,231	9.9	304	1,162,628	10.1
	工場用	166	1,695,115	14.5	162	1,644,040	14.1	161	1,538,143	13.4
	浴場用	3	7,171	0.1	3	8,173	0.1	3	7,513	0.1
	その他	4	6,661	0.1	2	10,953	0.1	1	6,506	0.1
	合計	43,965	11,677,139	100.0	43,723	11,691,089	100.0	42,868	11,448,850	100.0

区分	平成29年度			平成28年度			
	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	
水道	家庭用	39,547	6,924,313	60.7	38,831	6,876,404	60.5
	営業用	1,791	1,512,304	13.2	1,770	1,543,280	13.5
	医療用	88	209,265	1.8	86	208,676	1.8
	公用・公共用	281	1,129,265	9.9	274	1,116,328	9.8
	工場用	157	1,624,915	14.2	155	1,615,768	14.2
	浴場用	3	3,464	0.1	2	2,004	0.1
	その他	4	6,912	0.1	3	4,060	0.1
	合計	41,871	11,410,438	100.0	41,121	11,366,520	100.0

区分		平成 29 年度			平成 28 年度		
		戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)	戸数 (戸)	有収水量 (m ³)	構成比率 (%)
簡易水道	家庭用	83	9,598	12.9	77	10,158	13.8
	営業用	25	55,669	75.1	25	54,118	73.8
	医療用	1	62	0.1	1	59	0.1
	公用・公共用	19	8,802	11.9	19	9,021	12.3
	合計	128	74,131	100.0	122	73,356	100.0
合計	家庭用	39,630	6,933,911	60.4	38,908	6,886,562	60.2
	営業用	1,816	1,567,973	13.6	1,795	1,597,398	13.9
	医療用	89	209,327	1.8	87	208,735	1.8
	公用・公共用	300	1,138,067	9.9	293	1,125,349	9.8
	工場用	157	1,624,915	14.1	155	1,615,768	14.1
	浴場用	3	3,464	0.1	2	2,004	0.1
	その他	4	6,912	0.1	3	4,060	0.1
	合計	41,999	11,484,569	100.0	41,243	11,439,876	100.0

※戸数は各年度末、有収水量は各年度における合計の数値を記載している。

※構成比率は有収水量の比率を記載している。

4 水道料金の状況

(1) 水道料金調定及び収納状況

(消費税込 単位：千円)

	調定額	収納額	収納率 (%)	不納欠損額
令和 2 年度	1,942,785	1,767,987 (1,928,887)	91.0 (99.3)	1,367
令和元年度	1,929,438	1,753,861 (1,911,791)	90.9 (99.1)	1,325
平成 30 年度	1,849,551	1,678,492 (1,833,689)	90.8 (99.1)	1,763
平成 29 年度	1,611,891	1,466,656 (1,597,086)	91.0 (99.1)	3,041
平成 28 年度	1,605,713	1,460,017 (1,590,287)	91.0 (99.0)	1,719

※ () 内は、各年度終了後の 4～5 月収納分を含めた収納額及び収納率を記載している。

※簡易水道料金を含む金額を記載している。

(2) 水道料金債権放棄件数及び債権放棄額

放棄事由	放棄件数	放棄額
自己破産・法人廃業	10 件	11 千円
死亡	33 件	35 千円
時効経過	650 件	1,321 千円
合計	693 件	1,367 千円

※千歳市債権の管理に関する条例第8条の規定に基づき、債権放棄を行った。

5 建設改良事業の概要

(消費税込)

区分		施工内容及び金額
配水施設	重要給水施設配水管整備工事	1,494m 事業費：235,114 千円
	水道管の改良更新工事	1,061m 事業費：85,811 千円
	消火栓の更新工事	13 基 事業費：13,134 千円
機械及び装置	蘭越浄水場、泉沢送水ポンプ場 電気設備更新工事	電気計装設備 一式 事業費：198,880 千円
	蘭越浄水場、支笏湖簡易水道 機械設備更新工事	機械設備 一式 事業費：5,390 千円
施設設備等 整備	水道局庁舎前名水提供設備設置 工事	水飲み台 1 台 事業費：1,562 千円
	名水ふれあい公園整備工事	公園設備 一式 事業費：869 千円

6 施設の維持管理の概要

(1) 給水装置検査件数

(単位：件)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
新設	1,108	993	1,014	1,109	955	住宅など新築の建物に新たに給水装置を設置した件数
改造	36	38	51	48	34	建物の増改築等に伴い給水装置の移設や追加設置などを行った件数
水洗	2	0	2	0	2	汲取り式トイレから水洗式トイレへの変更に伴い給水装置を設置した件数
廃止	490	266	290	307	153	建物の解体撤去などに伴い給水装置を廃止した件数
臨時	98	81	94	120	83	工事やイベントなどに使用するため一時的に給水装置を設置した件数
臨時 撤去	96	84	81	106	97	臨時用途において設置した給水装置の撤去件数
合計	1,830	1,462	1,532	1,690	1,324	

(2) 配水及び給水施設修理件数

(単位：件)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
配水管からメーター前までの給水管	22	22	20	25	17	
量水器	22	29	23	33	28	
凍結修理	1,100	217	586	416	340	令和2年度は昨年に比べて気温の低い日が長く続いたため、古い住宅を中心に凍結が発生した
その他	133	210	221	233	256	受信器の移設や受信器板の交換等
合計	1,277	478	850	707	641	

(3) 修繕費の推移

(消費税込 単位：千円)

予算科目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	備考
原水及び浄水費	6,653	8,189	12,709	16,917	14,414	蘭越浄水場施設設備修繕等
配水及び給水費	144,544	180,037	176,234	166,565	153,463	
水道メーター取替	118,855	142,953	140,732	142,666	127,369	水道メーターの取替費用
配水設備修繕	5,831	5,478	6,530	3,408	2,560	配水池及びポンプ場の設備修繕
その他	19,858	31,606	28,972	20,491	23,534	配水管等の修繕
簡易水道費	2,556	1,226	1,108	3,237	1,494	
水道メーター取替	192	541	542	440	480	支笏湖地区における水道メーターの取替費用
配水設備修繕	2,317	331	290	272	616	支笏湖地区における配水池の設備修繕
その他	47	354	276	2,525	398	支笏湖地区における配水管等の修繕
総係費	3,326	2,991	1,643	3,809	4,602	水道局庁舎設備修繕、名水ふれあい公園設備修繕等
合計	157,079	192,443	191,694	190,528	173,973	

7 施設や管路の耐震状況

(1) 基幹施設

令和3年3月31日現在

施設	耐震化率	備考
浄化施設	100.0%	蘭越浄水場
配水施設	87.6%	浄水池、蘭越配水池(1~5号)、泉沢高架配水池、上長都高架配水池、臨空工業団地配水池、東千歳配水池、駒里配水ポンプ場(配水池)、祝梅配水ポンプ場(配水池)

(2) 基幹管路

令和3年3月31日現在

項目	導水管	送水管	配水管	合計	備考
全延長	516.6m	16,891.2m	39,852.2m	57,260.0m	
耐震管の延長	234.3m	1,763.6m	13,245.8m	15,243.7m	
耐震管率	45.4%	10.4%	33.2%	26.6%	耐震管の延長÷全延長
耐震適合性のある管の延長	0m	4,691.4m	22,315.6m	27,007.0m	
耐震合計	234.3m	6,455.0m	35,561.4m	42,250.7m	耐震管の延長+耐震適合性のある管の延長
耐震適合率	45.4%	38.2%	89.2%	73.8%	耐震合計÷全延長×100 なお、耐震適合率全国平均値(厚生労働省令和元年度調査結果)は40.9%となっている

※用語の説明

- ・ 基幹施設：取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設及び送水施設や配水本管に接続するポンプ場、配水池等
- ・ 基幹管路：導水管、送水管及び配水本管
- ・ 耐震管：レベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管であり、液状化等による地盤変状に対しても同程度である管
- ・ 耐震適合管：液状化等による地盤変状の生じない地盤でレベル2地震動に対して、管路の破損や継手の離脱等の被害が軽微な管
- ・ レベル1地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、当該施設の供用期間中に発生する可能性の高いもの
- ・ レベル2地震動：当該施設の設置地点において発生するものと想定される地震動のうち、最大規模の強さを有するもの

8 蘭越浄水場見学者数及び名水ふれあい公園来園者数

(単位：人)

区分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	特記事項
蘭越浄水場	0	364	530	379	398	新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度の見学者はなし
名水ふれあい公園	25,263	52,407	49,600	49,772	51,313	開園期間 4月26日～11月15日 (※令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により5月30日に開園)

9 経営分析

(1) 経営の健全性・効率性

① 経常収支比率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	109.1	109.3	106.4	87.6	85.5	経常収益÷経常費用× 100
類似団体 平均値	—	111.2	111.4	112.2	113.2	

※類似団体とは、国が給水人口により細分化しグループに分け、その中で本市と同じグループに属する自治体を指す。

※令和2年度の類似団体平均値は、令和4年1月に公表が予定されている。

・指標の解説

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、これが100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

・本市の状況

平成30年度以降は、水道料金引上げにより給水収益が増加したこと等から、純利益を計上し、経営状況が改善されている。

② 累積欠損金比率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	0.0	0.0	8.6	17.7	19.2	累積欠損金÷営業収益 ×100
類似団体 平均値	—	0.8	1.0	1.0	0.7	

・指標の解説

事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。0%であることが求められる。

・本市の状況

平成30年度まで有していた累積欠損金が令和元年度に解消されたため、以降は0%となっている。

③ 流動比率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	263.1	236.1	238.9	240.9	288.4	流動資産÷流動負債× 100
類似団体 平均値	—	360.9	349.8	355.5	357.8	

・指標の解説

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。

・本市の状況

短期的な債務に対する支払能力は十分に確保されている。

④ 企業債残高対給水収益比率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	402.4	399.9	416.8	487.0	490.0	企業債現在高÷給水収 益×100
類似団体 平均値	—	309.3	314.9	312.6	307.5	

・指標の解説

企業債残高の給水収益（料金収入）に対する割合を示すものである。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体と比べて企業債残高が多い状況が続いているが、今後の料金改定により比率も減少に転じる見込みである。引き続き必要な企業債を借入するとともに、類似団体と比較しながら適正な水準を維持していく。

⑤ 給水原価

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	159.3	161.8	163.4	169.8	171.8	(経常費用－長期前受 金戻入益)÷年間有収 水量×100
類似団体 平均値	—	168.6	167.5	165.5	162.2	

・指標の解説

有収水量1m³当たりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な給水原価といえる。

⑥ 料金回収率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	95.0	93.8	91.6	76.5	75.7	供給単価÷給水原価× 100
類似団体 平均値	—	103.3	103.5	104.6	106.0	

・ 指標の解説

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準等を評価することが可能である。

・ 本市の状況

平成30年度の料金引上げにより供給単価が上昇し、料金回収率は改善しつつある。しかしながら、依然として現状の供給単価では、給水原価を割り込んでいる状況である。

⑦ 施設利用率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	59.5	59.4	57.9	58.0	58.8	一日平均配水量÷一日 配水能力×100
類似団体 平均値	—	59.5	59.5	59.7	59.1	

・ 指標の解説

一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標に明確な基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれており、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・ 本市の状況

類似団体平均値と比べて大きく乖離しておらず、適正な施設利用率といえる。

⑧ 有収率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	96.5	96.5	97.3	97.3	95.8	年間有収水量÷年間配 水量×100
類似団体 平均値	—	87.1	87.4	87.3	87.9	

・ 指標の解説

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標で、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているといえる。数値が低い場合は、水道施設や漏水等の原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

・ 本市の状況

漏水やメーター不感等の不具合は毎年度生じており、不備を見つけた際にはその都度措置をしている。類似団体平均値と比較しても高い数値を維持しており、引き続き適切な維持管理を行っていく。

(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産減価償却率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	52.3	51.3	50.1	48.8	47.4	有形固定資産減価償却 累計額÷有形固定資産 償却対象資産帳簿原価 ×100
類似団体 平均値	—	48.6	47.6	46.9	46.9	

・指標の解説

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化割合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

有形固定資産減価償却率は年々上昇しており、施設は老朽化傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画等に基づき、施設の更新を行っていく。

② 管路経年化率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	19.4	16.7	13.9	11.4	9.9	法定耐用年数を経過し た管路延長÷管路延長 ×100
類似団体 平均値	—	17.1	16.3	14.5	13.4	

・指標の解説

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示している。当該指標に明確な基準はないが、経年比較や他の自治体との比較により、適正值であるか判断する必要がある。

・本市の状況

法定耐用年数を超えた管路延長の割合が増加傾向にある。引き続き水道施設更新実施計画に基づき、管路の更新を行っていく。

③ 管路更新率

(単位：%)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	算出式
本市の値	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	当該年度に更新した管 路延長÷管路延長× 100
類似団体 平均値	—	0.6	0.6	0.8	0.7	

・指標の解説

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管理の更新ペースや状況を把握できる指標である。耐震性や更新見通しなどを踏まえ、数値を適切にすることが必要である。

・本市の状況

水道施設更新実施計画に基づき、経年化及び老朽化等を判断し、優先度の高い管路から更新を行っている。
また、管の更新時には、レベル2地震動に対応できる耐震管を布設している。

(3) 料金の状況

① 1 カ月 20 m³ 当たりの家庭用水道料金

(消費税込 単位：円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本市の値	3,099	3,099	3,043	2,592	2,592
類似団体 平均値	—	3,100	3,015	3,029	3,004

② 1 カ月 20 m³ 当たりの家庭用水道料金と下水道使用料の合計額 (消費税込 単位：円)

	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
本市の値	5,037	5,037	4,945	4,831	4,831
類似団体 平均値	—	5,784	5,727	5,820	5,784